

平成20年3月期 決算短信(非連結)

平成20年5月9日

上場会社名 株式会社ナフコ 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 2790 URL <http://www.nafco.tv>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 深町 勝義  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役経理部長 (氏名) 村岡 莞二 TEL (093)521-7030  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日 配当支払開始予定日 平成20年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	195,742	0.5	12,225	△1.0	12,487	△1.6	6,697	△2.9
19年3月期	194,748	2.4	12,351	9.2	12,686	7.6	6,896	12.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	225	08	224	95	7.3		8.0		6.3	
19年3月期	231	79	231	63	8.0		8.5		6.3	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	158,590		94,637		59.7		3,180 64	
19年3月期	154,305		88,904		57.6		2,987 95	

(参考) 自己資本 20年3月期 94,637百万円 19年3月期 88,904百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	5,962		△7,682		1,688		12,825	
19年3月期	13,178		△8,255		2,859		12,856	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	13 50	13 50	27 00	803	11.6	0.9
20年3月期	15 00	15 00	30 00	892	13.3	1.0
21年3月期(予想)	16 50	16 50	33 00	—	17.2	—

3. 21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	101,370	1.1	6,566	5.1	6,730	4.9	2,400	△30.1	80	66
通期	200,000	2.2	12,500	2.2	12,800	2.5	5,700	△14.9	191	56

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、18ページ「(5) 重要な会計方針」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 29,754,400株 19年3月期 29,754,400株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 48株 19年3月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、前半は好調な企業収益を背景とした設備投資に主導され、緩やかな景気拡大基調を継続しておりましたが、後半はサブプライムローンに端を発した諸問題が米国の景気だけでなく日本の実体経済へも波及し、株安、円高、さらには原油及び原材料の価格の高騰へとその影響の裾野を拡大しております。このような環境下、個人消費においても所得の改善には力強さを欠き、加えて消費マインドの冷え込みを払拭できないなど、景気の足踏みが続いている状況であります。

家具・ホームセンター業界におきましては、大手企業の商勢圏の拡大や店舗規模の大型化による競争の激化、また、異業種との企業間競争が激しさを増しております。一方では、力強さを欠く個人消費や改正建築基準法の影響による住宅着工件数の減少、年間を通しての天候不順等もあり、企業の財務体質の充実と収益力の強化が求められる厳しい経営環境となっております。このような環境の中で当社は、従来からの基本方針である「お客様満足度100%」を目指して、従業員教育による販売力の強化や、お客様のニーズにあった商品政策の強化を継続してまいりました。さらには、経営基盤の一層の充実のため、積極的な店舗展開にも取り組み、福岡県7店舗、鹿児島県5店舗、大分県・長崎県に各2店舗、宮崎県、熊本県、奈良県、兵庫県に各1店舗の計20店舗の新規出店を行いました。加えて、店舗の効率化を進めるために2店舗を閉店いたしました。これにより、当期末での店舗数は231店舗となっております。

また、「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」の3本柱の商品力の強化及び差別化を行なうとともに、継続して値入率の改善に努めてまいりました。年間を通してエブリデイ・ロープライス政策を基本とし、当社のオリジナル商品である「良品得価」や月間奉仕品の「厳選特価」を中心の販売に組み、新規出店に伴う費用を吸収しながら、経費等の削減に取り組んでまいりました。しかしながら、既存店の売上高が伸び悩み、売上高1,957億42百万円（前期比0.5%増）、営業利益122億25百万円（前期比1.0%減）、経常利益124億87百万円（前期比1.6%減）、当期純利益66億97百万円（前期比2.9%減）の増収減益となりました。

部門別商品別の売上状況は、次のとおりであります。

区分	平成19年3月期		平成20年3月期		前期比 (%)
	売上高	構成比	売上高	構成比	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	
資材・DIY・園芸用品	71,350	36.6	71,670	36.6	100.4
生活用品	55,270	28.4	56,818	29.0	102.8
家具・ホームファッション用品	47,601	24.5	46,965	24.0	98.7
その他	20,526	10.5	20,287	10.4	98.8
合計	194,748	100.0	195,742	100.0	100.5

(注) 平成20年3月期から、(リフォーム)につきましては「その他」から「家具・ホームファッション用品」へ区分を変更しております。なお、平成19年3月期の(リフォーム)の金額は、888百万円です。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、米国の景気後退や円高による輸出の減速により景気の足踏み状況が継続されるものと予想されます。また、家具・ホームセンター業界におきましても原油高や原材料の高騰による個人消費の低下が懸念され、加えて店舗の大型化や異業種との競争等業界を取り巻く環境がさらに厳しさを増していくものと予想されます。

このような環境下、当社といたしましては、「店はお客様のためにある」という認識のもと、商品開発に、作業システムの改善に、お客様に目が向いた接客サービスの向上にと全力を注いでまいります。具体的には、経営基盤の強化のために、「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」の商品政策の3本柱をさらに強化・充実させ、引続き値入率の向上や経費の効率化を行なうとともに、店舗のスクラップ&ビルドを実施しながら積極的に新規出店に取組んでいく方針であり年間15~20店舗の新規出店を計画しております。

以上の状況を勘案し、次期の業績の見通しといたしましては、売上高2,000億円、営業利益125億円、経常利益128億円、当期純利益57億円を予定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当会計期間末の流動資産は、前期末と比較して10億39百万円増加し、645億15百万円となりました。これは主に商品が11億45百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前期末と比較して32億45百万円増加し、940億74百万円となりました。これは主に新規出店に伴う建物等の有形固定資産が29億64百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前期末と比べ42億84百万円増加し1,585億90百万円となりました。

(負債の状況)

当会計期間末の流動負債は、前期末と比較して30億29百万円減少し、516億71百万円となりました。これは主に買掛金が16億17百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前期末と比較して15億80百万円増加し、122億80百万円となりました。これは主に長期借入金が15億57百万円増加したことなどによります。

(純資産の状況)

当会計期間末の純資産合計は、前期末と比較して57億33百万円増加し、946億37百万円となりました。これは主に利益剰余金が58億49百万円増加したことなどによります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、128億25百万円と前年同期比30百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果得られた資金は、59億62百万円となり、前年同期比で72億15百万円の減少となりました。これは、税引前当期純利益122億48百万円（前年同期比1億94百万円減少）、減価償却費35億86百万円（前年同期比2億94百万円増加）等によるものに対して、法人税等の支払57億26百万円（前年同期比2億40百万円減少）、仕入債務の減少21億21百万円（前年同期比26億61百万円減少）、たな卸資産の増加11億42百万円（前年同期比17億76百万円減少）、その他負債の減少7億20百万円（前年同期比16億9百万円減少）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動の結果使用した資金は、76億82百万円となり、前年同期比で5億73百万円の減少となりました。これは、新規出店などによる有形固定資産の取得による支出69億88百万円（前年同期比8億55百万円減少）、敷金・保証金の差入による支出4億3百万円（前年同期比1億60百万円増加）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動により得られた資金は、16億88百万円となり、前年同期比で11億70百万円の減少となりました。これは、長期借入れによる収入39億円（前年同期比4億円増加）、長期借入金の返済による支出27億63百万円（前年同期比3億89百万円増加）等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	54.1%	57.2%	57.9%	57.6%	59.7%
時価ベースの自己資本比率	76.5%	62.8%	93.0%	61.7%	26.2%
債務償還年数(年)	1.8	2.2	3.2	1.4	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	26.5	21.6	17.7	45.2	18.5

(注) 1. 各指標の計算式は以下のとおりであります。

- 自己資本比率 : 自己資本/総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
- 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標はいずれも財務数値により算出しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
5. 有利子負債は、貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元と財務の安全性を重要な政策として位置付けております。配当につきましては、継続的かつ安定的な配当を行なうことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、今後の事業展開への備えとして店舗設備資金として投入していくこととしております。

なお、当期の期末配当金としましては、上記方針をふまえ、1株当たり15円00銭とさせていただく予定であります。これにより、年間配当金は中間配当金15円00銭とあわせて1株当たり30円となる予定であります。

また、次期の配当金は中間配当金16円50銭、期末配当金16円50銭の年間33円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①出店に対する法的規制について

平成12年6月1日付けにて、規制緩和の一環として「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」にかわり、「大規模小売店舗立地法」(以下「大店立地法」)が施行されました。

大店立地法は、売場面積1,000㎡超の新規出店や既存店舗の増床等について、騒音、交通渋滞、ごみ処理問題等、出店地近隣住民の生活を守る立場から、都道府県または政令指定都市が一定の審査を行い規制するものであります。

当社は、1,000㎡超の大型店舗を新規出店する場合には、出店計画段階から地域環境を考慮した店舗構造、運営方法を採用し、地域住民・自治体との調整を図りながら出店していく方針であります。上述の法的規制等により計画どおりの出店ができない場合には、今後の当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、大型店舗の郊外出店を規制する「まちづくり三法」の改正により、大型店の郊外出店に対する計画へ影響を及ぼす可能性があります。

②競合について

当社は、資材・DIY・園芸用品、生活用品、家具・ホームファッション用品を取り扱い、これらを複合あるいは専門店とした店舗展開を行っております。

当社は、平成20年3月末現在、九州・中国地方を中心に231店舗を展開しておりますが、当社が出店している地域の一部においては、当社と同様の商品を扱う他社の店舗が多数存在しており、現在、当社店舗の近隣に他社の競合店舗が存在しない場合でも、今後の新規参入によっては、競争が激化する可能性もあります。また、当社の取り扱う各種家具商品は、最近の住宅構造の変化、少子化・晩婚化・非婚化等により市場が停滞傾向になっている状況です。当社の業績は、こうした競合、新規参入、家具市場の停滞によって影響を受ける可能性があります。

③個人情報の保護について

当社では、営業活動中でお預かりしたお客様個人に関する情報につきましては、正確かつ厳重なる管理を行い、また、「個人情報取扱規程」や「プライバシーポリシー」を策定し、従業員への周知徹底も行っております。しかしながら、万が一、個人情報の流出が発生した場合には、当社の信用が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④天候要因について

当社は、家具商品やホームセンターにおける季節商品(冷暖房用品、催事用品、園芸用品等)を多く取扱っております。このため冷夏や暖冬等の天候不順が長く続いたり予想以上の変化があった場合には、来店客数や季節商品の需要動向が著しく変動するなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

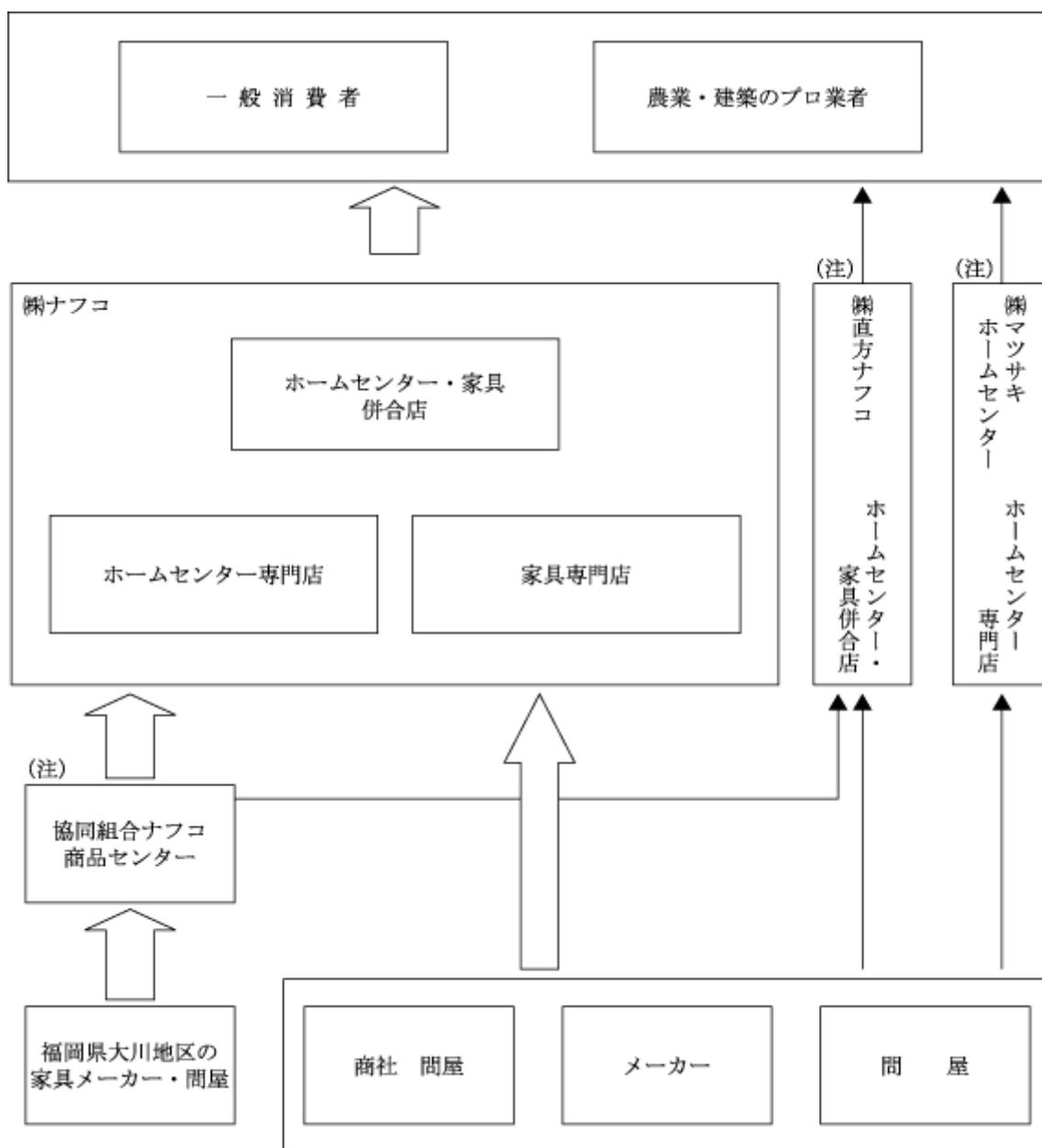
## 2 企業集団の状況

当社は、当社と子会社3社で構成されており、家具・ホームファッション用品、資材・DIY・園芸用品及び家庭用品・日用品などのホームセンター用品の専門店チェーンとして231店舗を展開しております。

また、一般消費者の皆様からプロの業者の皆様までの幅広いお客様に満足いただける豊富な品揃えと価格で提供しております。

〔事業系統図〕

事業の内容を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 当該3社は、非連結子会社であります。

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、設立当初より今日に至るまで「店は、お客様のためにある」を経営理念として、事業を推進してまいりました。当社の商品につきましては、品質、価格面で競争力を有することはいうまでもなく、それに加えて、「生活必需品から、コーディネートされた家具・ホームファッション商品」、「一般消費者から業務用ニーズにも充分に対応できる品揃え」を心掛け、店舗では、お客様が「楽しく、自由にご覧頂き、気軽に相談して頂ける」をモットーとして、販売活動を行っております。当社は今後とも、顧客満足度100%を目指して企業の発展に取り組んでまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、投下資本に対する利益率をみる総資本経常利益率（ROI）を経営指標にしており、中期的に10.0%以上を目標としております。また、資本の生産性を高めることで、株主資本利益率（ROE）の向上にも努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

今後とも厳しい消費動向や業態を超えた小売業間の競争が続くものと思われませんが、このような時にこそ当社は、「店は、お客様のためにある」の基本経営理念に立ち返り、企業努力を続けてまいります。

店舗戦略としては、新規出店を年間15～20店のペースで行い、九州地区から中国地区におけるドミナント化を一段と強化してまいります。既存店対応としましては、売場活性化のための増改築や業態の変更を行い、不採算店については改善の見込みが薄いものは閉店するなど、今後もスクラップ・アンド・ビルドを計画的に進めてまいります。

商品戦略としては、現在約1200品目となっている当社オリジナル商品である「良品得価」のさらなる値入改善や品質の強化に取り組んでまいります。また、利益率の高い輸入品についてもさらに拡大していく計画であります。「資材・DIY・園芸用品」、「生活用品」、「家具・ホームファッション用品」を3本の柱と考え、一般消費者の方からプロ業者の方まで幅広い顧客層のニーズに対応できる商品を、地域一番の価格・品質・品揃えで提供できるよう取り組んでまいります。

人材面としては、当社は正社員比率を抑えたローコストオペレーション体制を確立しておりますが、現在も行っております全社員を対象とした教育研修をさらに推し進め、接客必要部門への人員配置と接客レベルの向上で他社との差別化を推し進めたいと考えております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後、商勢圏の拡大を目指す当社としては、同業他社との差別化と企業収益力の強化が重要な課題であると考えております。

差別化においては、社員教育を徹底することにより人材面の差別化を図り、価格・品質・品揃えの一層の向上を進めることによって商品の差別化を図り、新規出店及び増改築を行いクリーンでお買い物がしやすい売り場を作ることで店舗の差別化を図り、「人」、「商品」、「店舗」のいずれにおいても他社に遅れをとることがないよう、中長期的な戦略に基づき対応することが必要であると考えております。

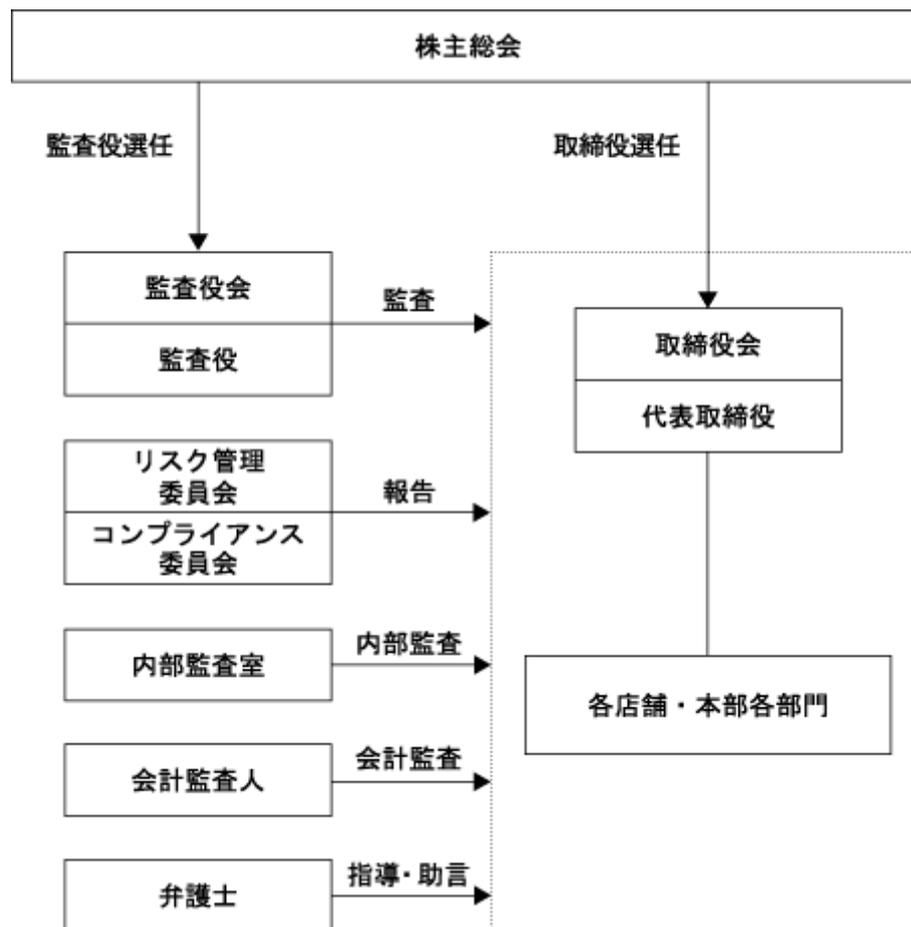
企業収益力強化につきましては、オリジナル商品の強化や輸入商品の比率増加を行うことで粗利益率の向上を図り、販売費及び一般管理費の見直しを行うとともに、人件費が固定費化しにくい現在のオペレーションをよりいっそう確立していくことが必要であると考えております。

(5) 内部管理体制の整備・運用

a. 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の状況

当社の内部管理体制としましては、「業務分掌規程」、「職務権限規程」および「稟議規程」等のもと、業務内容別に権限と責任は明確に基準化されており、日常業務においても諸規定に従った運用に取り組むとともに、内部監査室を設置し、組織および制度、業務等の内部監査を行なっております。また、社内規程については、関係法令の改廃や現状の運用に対し、随時規程の整備に着手しております。

(内部管理体制組織)



b. 内部管理体制の充実にに向けた取組みの当会計期間における実施状況

内部管理体制の充実に向け、コンプライアンス委員会に加え、リスク管理委員会も設置し、定例会議を実施しております。また社内規程の遵守の徹底と内部監査規程による計画的な内部監査を実施しております。当会計期間では、内部体制の充実に向け、新たに「企業倫理規程」と「反社会的勢力規程」を作成しております。

4 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		15,932		15,888		△43	
2 売掛金		1,672		1,640		△32	
3 商品		43,832		44,977		1,145	
4 貯蔵品		6		4		△2	
5 前払費用		786		863		76	
6 繰延税金資産		909		743		△166	
7 未収入金		65		75		10	
8 その他		288		339		51	
貸倒引当金		△17		△17		0	
流動資産合計		63,476	41.1	64,515	40.7	1,039	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1,2	61,264		65,559		4,294	
減価償却累計額		△24,885	36,379	△26,978	38,581	△2,092	2,201
(2) 構築物		11,237		12,057		820	
減価償却累計額		△6,818	4,419	△7,546	4,511	△728	91
(3) 車両運搬具		224		247		23	
減価償却累計額		△181	42	△205	42	△23	△0
(4) 工具器具備品		4,161		4,602		441	
減価償却累計額		△3,056	1,104	△3,487	1,115	△430	10
(5) 土地	※1		33,800		34,871		1,071
(6) 建設仮勘定			1,333		922		△411
有形固定資産合計		77,079	50.0	80,043	50.4	2,964	
2 無形固定資産							
(1) のれん		—		80		80	
(2) 借地権		1,073		1,135		61	
(3) ソフトウェア		315		238		△77	
(4) 電話加入権		46		46		—	
(5) その他		16		14		△1	
無形固定資産合計		1,452	0.9	1,514	1.0	62	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		516		321		△194	
(2) 関係会社株式		80		80		—	
(3) 出資金		10		9		△1	
(4) 関係会社出資金		1		1		—	
(5) 長期貸付金		500		500		—	
(6) 長期前払費用		853		805		△47	
(7) 繰延税金資産		2,043		2,119		76	
(8) 敷金・保証金		5,882		6,146		263	
(9) 建設協力金		1,226		1,351		124	
(10) 長期保有定期預金		1,100		1,100		—	
(11) その他		94		92		△1	
貸倒引当金		△12		△11		0	
投資その他の資産合計		12,297	8.0	12,516	7.9	218	
固定資産合計		90,829	58.9	94,074	59.3	3,245	
資産合計		154,305	100.0	158,590	100.0	4,284	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※3	16,458		15,954		△503	
2 買掛金		12,834		11,216		△1,617	
3 短期借入金		10,030		11,430		1,400	
4 1年以内返済予定の 長期借入金	※1	2,483		2,063		△420	
5 未払金		3,630		2,850		△780	
6 未払法人税等		3,380		3,030		△350	
7 未払消費税等		748		266		△482	
8 予約預り金		1,051		966		△84	
9 預り金		290		332		42	
10 前受収益		15		17		1	
11 賞与引当金		922		962		40	
12 役員賞与引当金		35		38		2	
13 設備関係支払手形	※3	2,691		2,396		△295	
14 その他		129		147		17	
流動負債合計		54,701	35.5	51,671	32.6	△3,029	
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	5,560		7,117		1,557	
2 退職給付引当金		3,332		3,285		△46	
3 役員退職慰労引当金		1,566		1,633		66	
4 その他		240		244		3	
固定負債合計		10,699	6.9	12,280	7.7	1,580	
負債合計		65,401	42.4	63,952	40.3	△1,448	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,521	2.3	3,521	2.2	—	
2 資本剰余金							
資本準備金		4,206		4,206		—	
資本剰余金合計		4,206	2.7	4,206	2.7	—	
3 利益剰余金							
(1)利益準備金		37		37		—	
(2)その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		197		197		—	
別途積立金		71,000		76,000		5,000	
繰越利益剰余金		9,792		10,642		849	
利益剰余金合計		81,027	52.5	86,877	54.8	5,849	
4 自己株式		—		△0	△0.0	△0	
株主資本合計		88,756	57.5	94,605	59.7	5,849	
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		148	0.1	32	0.0	△115	
評価・換算差額等合計		148	0.1	32	0.0	△115	
純資産合計		88,904	57.6	94,637	59.7	5,733	
負債純資産合計		154,305	100.0	158,590	100.0	4,284	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高			194,748	100.0		195,742	100.0		993
II 売上原価									
1 期首商品棚卸高		44,465			43,832				
2 当期商品仕入高		132,779			134,335				
合計		177,244			178,167				
3 期末商品棚卸高		43,832	133,412	68.5	44,977	133,189	68.0		△222
売上総利益			61,336	31.5		62,552	32.0		1,215
III 販売費及び一般管理費									
1 広告宣伝費		4,708			4,235				
2 配送費		2,075			2,102				
3 貸倒引当金繰入額		9			—				
4 役員報酬及び従業員給与		15,978			16,410				
5 従業員賞与		1,303			1,007				
6 役員賞与引当金繰入額		35			38				
7 賞与引当金繰入額		922			962				
8 退職給付費用		357			320				
9 役員退職慰労引当金繰入額		149			66				
10 法定福利費		1,816			1,853				
11 地代家賃		6,807			7,256				
12 減価償却費		3,467			3,752				
13 水道光熱費		2,812			3,000				
14 保安料		1,156			1,199				
15 租税公課		1,478			1,564				
16 その他		5,903	48,984	25.2	6,556	50,326	25.7		1,341
営業利益			12,351	6.3		12,225	6.3		△125
IV 営業外収益									
1 受取利息		13			46				
2 受取配当金		8			7				
3 受取賃貸料		178			191				
4 協賛金収入		40			25				
5 発注事務処理料		95			68				
6 受取手数料		264			271				
7 その他		137	737	0.4	118	729	0.4		△7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	
V 営業外費用							
1 支払利息		264		303			
2 賃貸料収入原価		59		118			
3 その他		78	402	47	468	0.3	66
経常利益			12,686		12,487	6.4	△199
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	0		—			
2 工作物移転補償金		84		—			
3 受取保険金		111		107			
4 貸倒引当金戻入益		—	196	2	109	0.1	△86
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	49		151			
2 固定資産売却損		—		0			
3 賃借契約中途解約金		82		—			
4 災害に伴う商品被害金		59		—			
5 災害に伴う建物復旧工事 費用		—		96			
6 減損損失	※3	249		98			
7 その他		—	440	1	348	0.2	△91
税引前当期純利益			12,443		12,248	6.3	△194
法人税、住民税 及び事業税		5,876		5,382			
法人税等調整額		△329	5,546	168	5,551	2.9	5
当期純利益			6,896		6,697	3.4	△199

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
平成18年3月31日残高(百万円)	3,521	4,206	4,206	37
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			—	
役員賞与			—	
別途積立金の積立			—	
当期純利益			—	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			—	
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—
平成19年3月31日残高(百万円)	3,521	4,206	4,206	37

項目	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	197	66,000	8,720	74,955	
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△788	△788	△788
役員賞与			△35	△35	△35
別途積立金の積立		5,000	△5,000	—	—
当期純利益			6,896	6,896	6,896
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				—	—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	5,000	1,072	6,072	6,072
平成19年3月31日残高(百万円)	197	71,000	9,792	81,027	88,756

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	190	190	82,874
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		—	△788
役員賞与		—	△35
別途積立金の積立		—	—
当期純利益		—	6,896
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△42	△42	△42
事業年度中の変動額合計(百万円)	△42	△42	6,029
平成19年3月31日残高(百万円)	148	148	88,904

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	3,521	4,206	4,206	37
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			—	
別途積立金の積立			—	
当期純利益			—	
自己株式の取得			—	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			—	
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—
平成20年3月31日残高(百万円)	3,521	4,206	4,206	37

項目	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	197	71,000	9,792	81,027	—	88,756
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			△848	△848		△848
別途積立金の積立		5,000	△5,000	—		—
当期純利益			6,697	6,697		6,697
自己株式の取得					△0	△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				—		
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	5,000	849	5,849	△0	5,849
平成20年3月31日残高(百万円)	197	76,000	10,642	86,877	△0	94,605

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	148	148	88,904
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		—	△848
別途積立金の積立		—	—
当期純利益		—	6,697
自己株式の取得		—	△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△115	△115	△115
事業年度中の変動額合計(百万円)	△115	△115	5,733
平成20年3月31日残高(百万円)	32	32	94,637

(4) キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度	比較増減
		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税引前当期純利益		12,443	12,248	△194
減価償却費		3,292	3,586	294
減損損失		249	98	△150
のれん償却費		—	20	20
無形固定資産償却額		125	118	△7
長期前払費用償却額		73	65	△7
有形固定資産除却損		48	151	102
有形固定資産売却損		—	0	0
無形固定資産除却損		0	—	△0
有形固定資産売却益		△0	—	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)		9	△1	△10
退職給付引当金の増減額(△は減少)		60	△46	△107
役員退職慰労引当金の増加額		149	66	△82
役員賞与引当金の増加額		35	2	△33
賞与引当金の増加額		17	40	23
受取利息及び受取配当金		△21	△54	△32
支払利息		264	303	38
売上債権の増加額		△354	△52	301
たな卸資産の増減額(△は増加)		634	△1,142	△1,776
仕入債務の増減額(△は減少)		540	△2,121	△2,661
未払消費税等の増減額(△は減少)		582	△482	△1,065
その他資産の増加額		△64	△118	△54
その他負債の増減額(△は減少)		889	△720	△1,609
役員賞与の支払額		△35	—	35
小計		18,939	11,961	△6,978
利息及び配当金の受取額		16	50	34
利息の支払額		△291	△322	△31
法人税等の支払額		△5,486	△5,726	△240
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,178	5,962	△7,215
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		△7,844	△6,988	855
有形固定資産の売却による収入		0	0	0
無形固定資産の取得による支出		△171	△200	△29
固定資産の除却に伴う支出		△27	△101	△74
投資有価証券の売却による収入		—	0	0
敷金・保証金の差入による支出		△242	△403	△160
敷金・保証金の回収による収入		50	139	88
貸付による支出		△500	—	500
その他の投資の増減額(△は増加)		479	△127	△607
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,255	△7,682	573
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の増加額		3,300	1,400	△1,900
長期借入れによる収入		3,500	3,900	400
長期借入金の返済による支出		△3,152	△2,763	389
自己株式の取得による支出		—	△0	△0
配当金の支払額		△788	△848	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,859	1,688	△1,170
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>		7,782	△30	△7,813
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>		5,073	12,856	7,782
<b>VI 現金及び現金同等物の期末残高</b>		12,856	12,825	△30

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元法による原価法  貯蔵品 最終仕入原価法	商品 売価還元法による原価法 ただし、北九州物流センターにおける商品については移動平均法による原価法  貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(付属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～34年 工具器具備品 4年～8年	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(付属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～34年 工具器具備品 4年～8年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ87百万円減少しております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ53百万円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、35百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生翌期から費用処理しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 リース取引の処理方法	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左  同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、純資産の部と同額であります。財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	

(7) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																												
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,860百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">13,584百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">18,444百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,084百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,158百万円</td> </tr> </table> <p>※2 取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </table> <p>※3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">7,066百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> </table>	建物	4,860百万円	土地	13,584百万円	計	18,444百万円	長期借入金	5,084百万円	1年以内返済予定の 長期借入金	2,158百万円	建物	41百万円	支払手形	7,066百万円	設備関係支払手形	104百万円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,199百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">14,053百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">19,252百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,547百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,703百万円</td> </tr> </table> <p>※2 取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p>	建物	5,199百万円	土地	14,053百万円	計	19,252百万円	長期借入金	6,547百万円	1年以内返済予定の 長期借入金	1,703百万円	建物	41百万円
建物	4,860百万円																												
土地	13,584百万円																												
計	18,444百万円																												
長期借入金	5,084百万円																												
1年以内返済予定の 長期借入金	2,158百万円																												
建物	41百万円																												
支払手形	7,066百万円																												
設備関係支払手形	104百万円																												
建物	5,199百万円																												
土地	14,053百万円																												
計	19,252百万円																												
長期借入金	6,547百万円																												
1年以内返済予定の 長期借入金	1,703百万円																												
建物	41百万円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
<p>※1 固定資産売却益の主な内容は、土地の売却益であります。</p> <p>※2 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px; width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">広島県廿日市他</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では、店舗については、各店舗毎で、遊休資産については、当該資産単独で、賃貸資産については、当該賃貸資産毎にグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産・賃貸資産については、土地の時価の著しい下落を考慮し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>減損損失額249百万円の内訳は、建物及び構築物177百万円、長期前払費用62百万円、その他9百万円であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産評価額または固定資産税評価額に合理的に調整を行って算定した額より処分費用見込額を控除して算出しております。</p>	建物	38百万円	構築物	6百万円	場所	用途	種類	広島県廿日市他	店舗	建物他	<p>※1 _____</p> <p>※2 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px; width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">大阪府泉大津市他</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では、店舗については、各店舗毎で、遊休資産については、当該資産単独で、賃貸資産については、当該賃貸資産毎にグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産・賃貸資産については、土地の時価の著しい下落を考慮し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>減損損失額98百万円の内訳は、建物及び構築物76百万円、工具器具備品7百万円、土地7百万円その他6百万円であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産評価額または固定資産税評価額に合理的に調整を行って算定した額より処分費用見込額を控除して算出しております。</p>	建物	146百万円	構築物	3百万円	場所	用途	種類	大阪府泉大津市他	店舗	建物他
建物	38百万円																				
構築物	6百万円																				
場所	用途	種類																			
広島県廿日市他	店舗	建物他																			
建物	146百万円																				
構築物	3百万円																				
場所	用途	種類																			
大阪府泉大津市他	店舗	建物他																			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	29,754,400	—	—	29,754,400

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(数)				当事業年度末残高(百万円)
		前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
平成15年新株予約権	普通株式	30,000	—	—	30,000	—
合計		30,000	—	—	30,000	—

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	386	13.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月20日 取締役会	普通株式	401	13.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	401	13.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	29,754,400	—	—	29,754,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	48	—	48

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加48株は、単元未満株式の買取りによる増加48株であります。

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(数)				当事業年度末残高(百万円)
		前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
平成15年新株予約権	普通株式	30,000	—	—	30,000	—
合計		30,000	—	—	30,000	—

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	401	13.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	446	15.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	446	15.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 15,932百万円	現金及び預金 15,888百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 <u>△3,076百万円</u>	預入期間が3ヶ月超の定期預金 <u>△3,063百万円</u>
現金及び現金同等物 <u>12,856百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>12,825百万円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	3	2	1	車両運搬具	3	3	0
工具器具備品	5,158	2,386	2,772	工具器具備品	5,011	2,370	2,640
合計	5,162	2,388	2,773	合計	5,014	2,373	2,641
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			969百万円	1年内			966百万円
1年超			1,924百万円	1年超			1,802百万円
合計			2,893百万円	合計			2,768百万円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			1,028百万円	支払リース料			1,099百万円
減価償却費相当額			962百万円	減価償却費相当額			1,029百万円
支払利息相当額			66百万円	支払利息相当額			70百万円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

- 1 子会社株式で時価のあるものはありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	210	459	249
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	210	459	249
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	210	459	249

- 3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	56

当事業年度(平成20年3月31日現在)

- 1 子会社株式で時価のあるものはありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当事業年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	75	172	97
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	75	172	97
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	135	92	△42
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	135	92	△42
合計	210	265	54

- 3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	56

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当社は関連会社がないため、該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ジェイアンドシー	北九州市小倉北区	10	衣料品の販売	なし	なし	店舗の賃貸借	土地・建物の賃貸	28	流動負債 その他	2
								土地・建物の賃借	19	前払費用	1
								保証金敷金の預け	—	敷金・保証金	16
								保証金敷金の預り	—	固定負債 その他	20

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

㈱ジェイアンドシーは、当社代表取締役副社長深町正の近親者が議決権の100%を所有しております。㈱ジェイアンドシーとの店舗及び土地の賃貸借取引につきましては、近隣の取引実勢などに基づいて賃貸借料を決定しております。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ジェイアンドシー	北九州市小倉北区	10	衣料品の販売	なし	なし	店舗の賃貸借	土地・建物の賃貸	19	流動負債 その他	—
								土地・建物の賃借	19	前払費用	1
								保証金敷金の預け	—	敷金・保証金	16
								保証金・敷金の返還	20	—	—
								土地・建物の取得	119	—	—
								賃借権の譲受・保証金返還請求権の譲受	5	—	—

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

㈱ジェイアンドシーは、当社代表取締役会長深町正の近親者が議決権の100%を所有しており、店舗及び土地の賃貸借取引につきましては、近隣の取引実勢などに基づいて賃貸借料を決定しております。また、土地・建物の取得につきましては不動産鑑定評価額に基づいて取得額を決定しております。なお、賃借権及び保証金返還請求権の譲受は上記の土地・建物の取得によるものであり、保証金・敷金の返還は賃貸取引の解消によるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度(平成19年3月31日)		当事業年度(平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	① 流動資産		① 流動資産
	賞与引当金 373百万円		賞与引当金 389百万円
	未払事業所税否認 51百万円		未払事業所税否認 59百万円
	未払事業税否認 244百万円		未払事業税否認 201百万円
	その他 239百万円		その他 93百万円
	計 909百万円		計 743百万円
	② 固定資産		② 固定資産
	退職給付引当金超過額 1,349百万円		退職給付引当金超過額 1,330百万円
	役員退職慰労引当金 634百万円		役員退職慰労引当金 661百万円
	一括償却資産損金算入限度超過額 98百万円		一括償却資産損金算入限度超過額 92百万円
	減損損失累計額 177百万円		減損損失累計額 150百万円
	その他 20百万円		その他 41百万円
	繰延税金負債(固定)との相殺 △235百万円		繰延税金負債(固定)との相殺 △156百万円
	計 2,043百万円		計 2,119百万円
	繰延税金資産合計 2,953百万円		繰延税金資産合計 2,863百万円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	固定負債		固定負債
	その他有価証券評価差額 △100百万円		その他有価証券評価差額 △22百万円
	固定資産圧縮積立金 △134百万円		固定資産圧縮積立金 △134百万円
	繰延税金資産(固定)との相殺 235百万円		繰延税金資産(固定)との相殺 156百万円
	繰延税金負債合計 ー百万円		繰延税金負債合計 ー百万円
	差引：繰延税金資産の純額 2,953百万円		差引：繰延税金資産の純額 2,863百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.5%		法定実効税率 40.5%
	(調整)		(調整)
	同族会社の留保金課税 4.0%		同族会社の留保金課税 3.2%
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1%		交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1%
	住民税均等割額 0.7%		住民税均等割額 1.3%
	その他 △0.7%		その他 0.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.6%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.3%

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金制度の70%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については、退職一時金を充当しております。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	5,648百万円
② 未認識数理計算上の差異	△83百万円
③ 年金資産	2,399百万円
④ 退職給付引当金	3,332百万円

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	334百万円
② 利息費用	108百万円
③ 期待運用収益	△44百万円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△40百万円
⑤ 退職給付費用	357百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	2.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	3年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生年度の翌事業年度から費用処理する方法によっております。)

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金制度の80%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については、退職一時金を充当しております。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	5,696百万円
② 未認識数理計算上の差異	△67百万円
③ 未認識過去勤務債務	△93百万円
④ 年金資産	2,571百万円
⑤ 退職給付引当金	3,285百万円

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	349百万円
② 利息費用	110百万円
③ 期待運用収益	△47百万円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△44百万円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△46百万円
⑥ 退職給付費用	320百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	2.0%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	3年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生年度より費用処理する方法によっております。)

⑤ 数理計算上の差異の処理年数	3年
-----------------	----

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生年度の翌事業年度から費用処理する方法によっております。)

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(開示の省略)

ストックオプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,987.95円	1株当たり純資産額	3,180.64円
1株当たり当期純利益	231.79円	1株当たり当期純利益	225.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	231.63円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	224.95円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	88,904百万円	94,637百万円
普通株式に係る純資産額	88,904百万円	94,637百万円
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数	29,754,400株	29,754,400株
普通株式の自己株式数	—	48株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	29,754,400株	29,754,352株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	6,896百万円	6,697百万円
普通株式に係る当期純利益	6,896百万円	6,697百万円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳	—百万円	—百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円	—百万円
普通株式の期中平均株式数	29,754,400株	29,754,378株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	20,236株	17,033株
(うち新株予約権)	20,236株	17,033株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## 5 その他

### (1) 役員の変動

該当事項はありません。